

東日本大震災の発生に伴う緊急対策

平成23年10月28日

項目

1 緊急対策

① 震災に伴う雇用対策

- 雇用保険失業給付の特例措置による離職者対策 【資料1・2】
- 基金による雇用の創出 【資料3】
- 雇用調整助成金の拡充による雇用の維持 【資料4】
- 各種助成金の拡充等による雇用の促進 [参考1]

② 被災労働者等の救済措置

- 労災保険の給付 【資料5】
- 未払賃金立替払制度の運用 【資料6】

③ 復旧・復興工事の安全衛生確保対策

④ 被災した新卒者等に対する就職支援

2 今後の課題及び対策等

① 雇用対策

② 被災労働者等の救済及び安全衛生確保対策

岩手労働局

東日本大震災の発生に伴う緊急対策

1 緊急対策 ① 震災に伴う雇用対策

○ 雇用保険失業給付の特例措置による離職者対策（資料1・2）

災害時における雇用保険の特例や給付日数の延長（60日+60日（+90日※））等による離職者支援を実施。（※10月1日から沿岸4所の管轄区域をさらに90日の給付延長の対象地域に指定。9月下旬に対象全14市町村を訪問し説明。）

震災に伴い多くの離職者が発生した沿岸部における離職票の交付及び資格決定者数は、ピークを越え落ち着いた状況。

- ・ 震災後の離職票・休業票交付件数：38,726件（前年度比 146.6%，対前月期 3,185件増）
うち沿岸4所の交付件数：14,462件（前年度比 254.9%，対前月期 575件増）
- ・ 雇用保険受給資格決定者数：23,259人（前年度比 160.6%，対前月期 1,486人増）
うち沿岸4所の決定者数：11,493人（前年度比 327.6%，対前月期 337人増）

（10月23日現在）

○ 緊急雇用創出事業臨時特例基金による雇用の創出（資料3）

平成23年度第1次補正予算等による雇用創出事業（118億9千万円の交付）により、1万人の雇用創出を計画、実施。

- ・ 現在、6,842人（前月期比27人減）を事業化（事業化率68.4%）
- ・ 求人数：5,891人（同15人減），雇用者：4,515人（同46人増）

（10月24日現在）

○ 雇用調整助成金の拡充による雇用の維持（資料4）

生産量・売上高などの確認期間の短縮や支給限度日数の拡大（+300日）、雇入れ6ヶ月未満も対象者とするなどによる雇用維持の支援。

震災に伴う計画届の遡及提出の特例措置（6月16日期限）が経過したこともあって、7月以降の計画届の提出件数が大きく減少。

- ・ 震災特例分の計画届受理件数：4,236件（3月～9月累計）
⇒ 雇用維持されている対象労働者 170,502人（同上）
- ・ 6月：1,544件 → 7月：587件 → 8月：561件 → 9月：511件

○ 各種助成金の拡充等による雇用の促進（参考1）

「被災者雇用開発助成金」の創設や「成長分野等人材育成支援奨励金」の拡充による雇用の促進

- ・ **被災者雇用開発助成金**（5月2日以降の雇い入れが対象）
被災離職者や被災地域の求職者を新たに雇い入れた事業主に対して、助成金（中小企業90万円、大企業50万円）を支給（採用6か月後に申請：11月から申請される予定）
- ・ **成長分野等人材育成支援奨励金**（7月に制度拡充、訓練実施後申請）受理件数2件(10/26現在)
5月1日以前に雇い入れた被災者や、震災に伴い離職させた従業員を再雇用した中小企業事業主が、その労働者に職業訓練を行う場合にその訓練費を助成（60万円を限度）

1 緊急対策 ② 被災労働者等の救済措置

○ 労災保険の給付（資料5）

労働者が工作中や通勤中に震災に遭い死傷した場合に、労働者もしくは遺族に給付を行う。

今月期の請求件数は44件（遺族給付41件、療養給付3件）と、前月期に比べ29件の減少となっているが、引き続き請求促進に向け、事業場を通じた請求勧奨の実施の他、周知用リーフレットの配布、市町村を活用した周知・広報等に努める。

- ・ 遺族給付の請求件数：535件（対前月期 41件増）

うち支給決定件数：516件（不支給決定4件取り下げ2件を含む）

遺族特別支給金決定金額：1,530百万円（510人×300万円）

- ・ 療養、休業給付等の請求件数：91件（対前月期 3件増）

うち支給決定件数 90件

（10月25日現在）

○ 未払賃金立替払制度の運用（資料6）

震災被害により中小企業が倒産状態となり、賃金が未払いとなっている労働者に対し、国が事業主に代わって立替払を行う。

- ・ 申請受理件数：57件、うち決定件数44件（件数の差は取下げ等による）

- ・ 立替払額：71,169千円（356人分）（見込み額）

（対前月期 9,769千円増、17人増）

（10月24日現在）

1 緊急対策 ③ 復旧・復興工事の安全衛生確保対策

がれき処理等、復旧・復興工事における安全衛生確保対策を推進

○ 現 状

- ・ 震災後の労災事故：死傷者数42人（うち建設業37人、（死亡者3名））（9月末日現在）

○ 対 策

- ・ 労働災害防止対策等に関して建設業関係団体に対する局長要請（3回）

① 3月18日 ② 3月29日 ③ 8月8日

- ・ 労働災害等防止対策の徹底に関して警備業協会に対して要請 9月30日

- ・ 安全衛生パトロールの実施（34回：宮古、釜石、大船渡、二戸各監督署管内）

4月：6回（62現場） 5月：5回（13現場） 6月：3回（18現場）

7月：9回（113現場） 8月：7回（60現場） 9月：4回（7現場）

- ・ 建設業者等に対する集団指導・研修会の実施（3箇所）

7月14日：宮古市（51名） 7月15日：釜石市（22名） 7月15日：陸前高田市（33名）

- ・ 保護具等の配布

① フィルター交換式防じんマスクの配布（1.5万個のうち1.1万個配布済み）

② 簡易防じんマスクの配布（8.6万枚）

③ 手袋等保護具の配布（作業用手袋：2,280双、防じんゴーグル850個）

（10月27日現在）

1 緊急対策 ④ 被災した新卒者等に対する就職支援

○ 盛岡新卒応援ハローワークでは「学生等震災特別相談窓口」、他のハローワークでは、「特別相談窓口」で、被災した新卒者等の就職を支援

○ 被災学生等を対象とした集団面接会等を実施して就職を支援
(東北新卒者就職応援プランの実施)

- | | | | |
|-----------------------------|----------|----------------|----|
| ・「震災新卒者対象就職面接会」(朝霞市) | 9/20, 21 | 64社、126(27)人 | 参加 |
| ・『がんばろう！東北就職応援フェアイン盛岡』(盛岡市) | 9/29 | 30社、218人 | 〃 |
| ・「がんばろう！東北新規高卒者就職面接会」(仙台市) | 10/14 | 133社、622(177)人 | 〃 |

※()内は岩手からの参加者数

2 今後の課題及び対策等 ① 雇用対策

4月から7月までの間に解雇等により失業給付の初回受給手続きをした者（約1万2千人）のうち、各月別の支給終了者数を整理すると、10月に受給終了となる者が最大で約1,300人発生することが想定されたため、広域延長給付を活用し、90日間の給付期間の延長を実施（これにより延長対象となる者は約1,000人）。

併せて、積極的な再就職に向けた職業相談・職業紹介（就職支援ナビゲーターの活用等）を引き続き行うとともに次のような雇用対策を講じる。

○ 雇用保険給付日数の延長

10月1日から多くの離職者が発生した沿岸4所の管轄区域を給付延長（90日）の対象地域として指定

○ 地域の産業・事業所の復興状況をみながら、緊急雇用創出事業による雇用の創出

○ 求職者支援制度による就職支援

- ・ 23年度定員：2,300人 11月～12月：各400人
- ・ 訓練実施団体の確保 11・12月開講訓練コース：28コース 432人

○ 被災学生等を対象とした集団面接会等を実施予定

※()内は岩手からの参加予定者数

- | | | | | |
|----------------------------|-------|-------|------------|------|
| ・ 「復興支援 盛岡就職面接会」(盛岡市) | 10/31 | 75社、 | 300人 | 参加予定 |
| ・ 「第2回 新規大卒者等合同就職面接会」(東京都) | 11/ 2 | 200社、 | 2,500(15)人 | 〃 |
| ・ 「若年者対象 就職合同面接会」(さいたま市) | 11/11 | 50社、 | 200(9)人 | 〃 |

2 今後の課題及び対策等 ② 被災労働者等の救済及び安全衛生確保対策

○ 労災保険の給付及び未払賃金立替払制度の積極的な周知

津波被害地における積極的な周知を図るとともに、引き続き円滑かつ迅速な支給を行う。

- ・ 事業場（電話不通等の2,219事業場）に対しアンケート形式による通信調査を実施中
- ・ 被災地域の全世帯に対し周知用リーフレットを配布中

○ 安全衛生確保対策

がれき処理は、粉じんや石綿のばく露等の危険があり、引き続き復旧・復興工事における安全衛生確保対策を強力に推進する。

- ・ 東日本大震災復旧・復興工事関係者連絡会議及び工事エリア別協議会の設置（県単位の会議を12月に開催後、地区単位の連絡会議、エリア別協議会を順次設置）
- ・ 安全衛生パトロールの実施（各署、月2回）
- ・ 「復旧工事安全衛生確保支援事業」等の推進（23年7月～24年3月末）
（9月末での実績：安全衛生専門家による巡回指導 99事業場、安全衛生相談 6件、安全衛生教育等の支援 2件144名）
- ・ 「被災労働者に対する緊急健康診断」（無料）の推進（期間は7～10月、30,500人の枠のうち9月までに18,705人に実施済み）

資料

	(頁)
1. 離職票・休業票の交付件数及び受給資格決定者数	1
2. 雇用保険受給者実人員の推移	2
3. 緊急雇用創出基金事業の実施状況	3
4. 雇用調整助成金の計画届・支給申請状況	4
5. 震災に伴う労災保険給付の請求及び支給決定状況	5
6. 震災に伴う未払賃金立替払制度の運用状況	5
参考1：主な特例措置について	6
参考2：特別労働相談窓口における相談状況(安定所・監督署別相談件数)	7

離職票・休業票の交付件数及び受給資格決定者数 (3月12日～10月23日現在)

① 離職票・休業票交付件数

	沿岸所					内陸所							合計
	釜石所	宮古所	大船渡所	久慈所	計	盛岡所	花巻所	一関所	水沢所	北上所	二戸所	計	
①交付件数	3,716	3,625	5,455	1,668	14,462	13,513	2,044	2,263	2,723	2,723	998	24,264	38,726
交付割合(①/③)	20.7%	20.1%	34.0%	14.5%	22.8%	9.2%	8.4%	7.4%	8.0%	8.9%	7.4%	8.7%	11.3%
対前年同期比(①/②)	243.8%	237.6%	450.5%	118.0%	254.9%	123.7%	110.1%	107.3%	103.7%	126.5%	93.1%	117.0%	146.6%
②前年同期交付件数	1,524	1,525	1,211	1,413	5,673	10,925	1,856	2,109	2,626	2,152	1,072	20,740	26,413
③雇用保険被保険者数	17,924	18,049	16,022	11,543	63,538	146,918	24,262	30,693	33,989	30,505	13,568	279,935	343,473

注1:前年同期交付件数は、前年の同時期(3月12日～10月23日)の離職票等の交付件数

注2:雇用保険被保険者数は、23年2月末現在の数

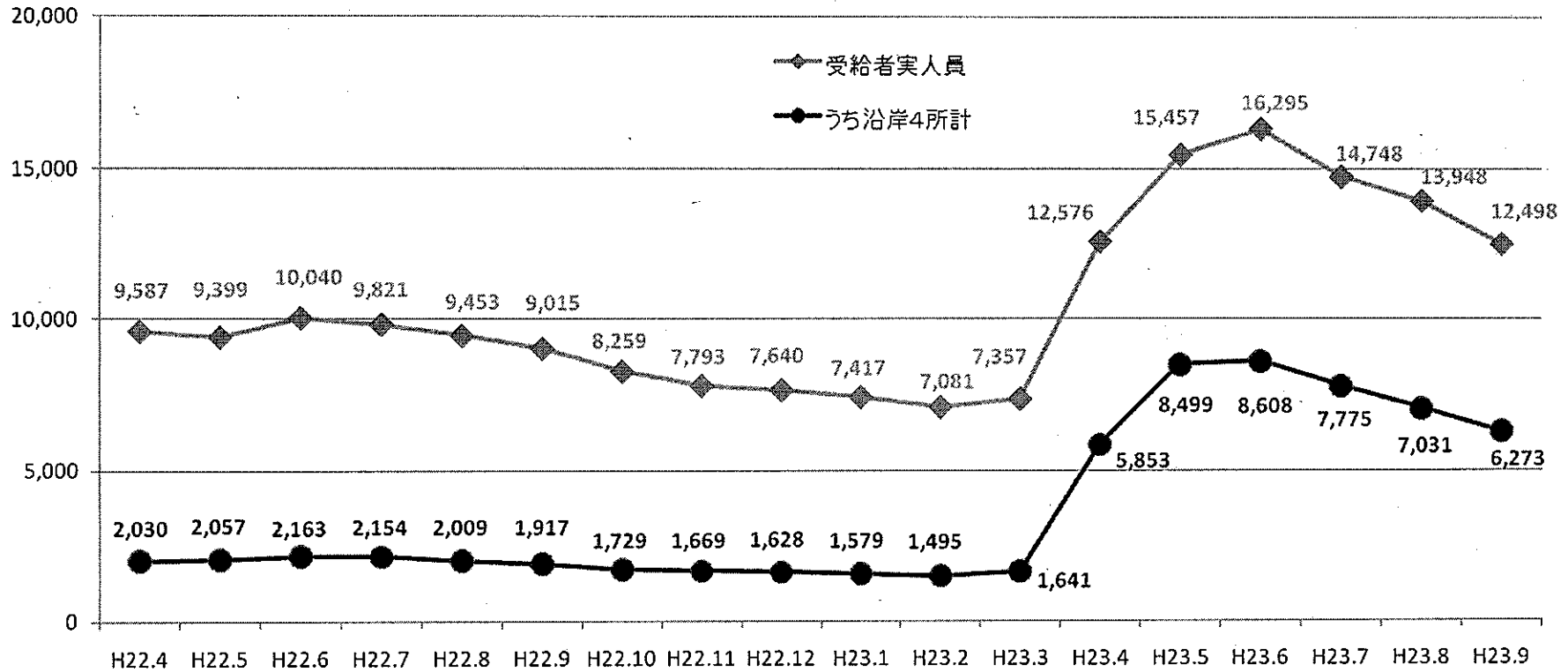
② 受給資格決定者数

	沿岸所					内陸所							合計
	釜石所	宮古所	大船渡所	久慈所	計	盛岡所	花巻所	一関所	水沢所	北上所	二戸所	計	
①決定件数	2,778	2,836	4,698	1,181	11,493	5,702	1,178	1,547	1,467	1,291	581	11,766	23,259
対前年度比(①/②)	297.4%	297.9%	600.8%	140.6%	327.6%	110.4%	105.0%	109.7%	96.5%	112.8%	93.9%	107.2%	160.6%
②22年度決定者数	934	952	782	840	3,508	5,163	1,122	1,410	1,520	1,145	619	10,979	14,487

注:前年同期交付件数は、前年の同時期(3月12日～10月23日)の受給資格決定者数

雇用保険受給者実人員の推移

資料2



	H22.4	H22.5	H22.6	H22.7	H22.8	H22.9	H22.10	H22.11	H22.12	H23.1	H23.2	H23.3	H23.4	H23.5	H23.6	H23.7	H23.8	H23.9
受給者実人員	9,587	9,399	10,040	9,821	9,453	9,015	8,259	7,793	7,640	7,417	7,081	7,357	12,576	15,457	16,295	14,748	13,948	12,498
うち沿岸4所計	2,030	2,057	2,163	2,154	2,009	1,917	1,729	1,669	1,628	1,579	1,495	1,641	5,853	8,499	8,608	7,775	7,031	6,273
釜石所	572	539	560	565	543	539	521	491	490	450	414	455	1,632	1,875	2,057	1,814	1,722	1,589
宮古所	573	572	611	558	508	499	444	455	434	436	410	438	1,751	1,965	2,042	1,824	1,699	1,567
大船渡所	375	430	436	494	452	418	398	365	382	378	353	411	1,707	3,699	3,646	3,377	2,932	2,534
久慈所	510	516	556	537	506	461	366	358	322	315	318	337	763	960	863	760	678	583

注: 延長給付を含む基本手当受給者実人員の推移。

緊急雇用創出基金事業の実施状況

【平成23年10月24日現在】

実施主体	事業内容	事業額 (百万円)	雇用創出 予定数	求人数	雇用者数
岩手県	臨時職員緊急雇用事業(県事業・災害対応分)	894	468	468	419
民間企業	災害緊急雇用事業推進費(県委託事業)	2,000	1,050	372	208
市町村	緊急雇用創出事業補助(市町村補助事業)	9,000	5,324	5,051	3,888
沿岸地域	漁業復興、瓦礫撤去、臨時職員雇用、介護従事者雇用、スクールガード、独居高齢者見守り訪問、支援物資供給、通学バス運行 ほか	—	4,523	4,328	3,362
内陸地域	臨時職員雇用、農業・物産振興、観光・教育振興、公共施設維持管理作業 ほか	—	801	723	526
合計		11,894	6,842	5,891	4,515

資料出所:岩手県商工労働観光部雇用対策・労働室資料を基に作成

雇用調整助成金の計画届・支給申請状況

資料4

①雇用調整助成金の計画届受理件数

	事業所数	対象者数
21年4月	590	26,310
5月	623	31,351
6月	581	21,307
7月	614	20,229
8月	563	15,566
9月	535	14,572
10月	540	12,306
11月	486	12,108
12月	524	13,530
22年1月	532	12,865
2月	515	13,674
3月	517	14,559
4月	507	12,247
5月	461	11,016
6月	455	11,005
7月	435	11,015
8月	392	9,255
9月	380	9,221
10月	368	8,819
11月	356	9,037
12月	337	9,634
23年1月	324	9,100
2月	297	8,350
3月	415	13,167
うち震災特例	59	2,672
4月	1,088	42,626
うち震災特例	738	28,735
5月	1,248	56,167
うち震災特例	938	47,453
6月	1,544	60,590
うち震災特例	1,296	54,477
7月	587	16,580
うち震災特例	409	12,017
8月	561	17,908
うち震災特例	427	14,285
9月	511	14,972
うち震災特例	369	10,863

②安定所別計画届受理件数等(震災特例分)

		計画届受理件数	対象者数	支給決定件数	対象者数
沿岸所	釜石	407	8,537	244	5,095
	宮古	326	5,111	195	3,114
	大船渡	371	8,374	298	5,822
	久慈	115	1,898	77	2,503
	計	1,219	23,920	814	16,534
	内陸所	盛岡	1,080	41,110	535
花巻		343	13,352	184	6,613
一関		469	25,649	281	10,731
水沢		509	25,576	319	13,186
北上		477	31,009	292	15,874
二戸		139	9,886	106	7,015
計		3,017	146,582	1,717	70,495
合計		4,236	170,502	2,531	87,029

注: 23年9月30日までに受理及び支給決定を行った件数及び対象者数

資料5

○震災に伴う労災保険給付の請求及び支給決定状況

(10月25日現在)

		遺族給付(死亡)		療養・休業給付等		合計	
請求件数	津波	535	444	91	52	626	496
	地震		0		39		39
	不明		91		—		91
支給決定件数	津波	516	430	90	51	606	481
	地震		0		39		39
	不明		86		—		86

岩手管内の遺族給付請求件数の推移

年度	請求件数
21年度	35
22年度	38(※)

※平成23年2月末現在の請求件数である。

○震災に伴う未払賃金立替払制度の運用状況

(10月24日現在)

	局計	盛岡	宮古	釜石	花巻	一関	大船渡	二戸
認定申請受理件数	57	0	3	39	0	0	15	0
確認労働者数	360	2	67	146	0	0	141	0

資料6

岩手管内における過去5年間の未払賃金立替払制度の運用状況

	18年	19年	20年	21年	22年
認定申請受理件数	29	30	27	29	24
確認労働者数	206	280	378	306	189

主な特例措置について

参考 1

雇用調整助成金の拡充

- 東北地方太平洋沖地震に伴う経済上の理由により事業活動が縮小した場合にも適用
 - 従業員が出勤できない、原材料の入手や製品の搬出ができない、来客が無いなどのために事業活動が縮小した。
 - 事業所、設備等が損壊したが、早期の修復が不可能で生産量が減少した。
 - 風評被害により観光客が減少したり、農産物の売上が減少した。
- これまでの支給日数にかかわらず、特例対象期間（震災後1年間）中に開始した休業については、最大300日間を助成対象とする。

など

特定求職者雇用開発助成金の拡充

- 被災離職者又は被災地域に居住する求職者を雇い入れた事業主を対象に助成金を支給
 - 大企業 50万円（短時間労働者は30万円）
 - 中小企業90万円（短時間労働者は60万円）

成長分野等人材育成支援奨励金

- 震災による被災者を新規雇用・再雇用した中小企業事業主がその労働者に職業訓練を行う場合にその訓練費を助成（60万円を限度）

未払賃金立替払制度など

- 未払賃金立替払制度
 - 地震の直接的な被害により事業活動が停止した被災地域の中小企業に雇用されていた方々の未払賃金の立替払について、申請に必要な書類の簡略化等を行う。
- 「平成23年東北地方太平洋沖地震に伴う労働基準法等に関するQ&A」
 - 被災事業場において使用者が守らなければならない事項等（休業、賃金、解雇等）労働基準法の一般的な考え方等について、Q&A集を作成。

雇用保険失業給付の特例措置

- 災害時における雇用保険の特例措置
 - ① 事業所が災害を受けたことにより休止・廃止したために、休業を余儀なくされ、賃金を受けることができない状態にある方については、実際に離職していなくても失業給付（雇用保険基本手当）を受給できる。
 - ② 災害救助法の指定地域にある事業所が災害により事業が休止・廃止したために、一時的に離職を余儀なくされた方については、事業再開後の再雇用が予定されている場合であっても、失業給付を受給できる。
- 被災沿岸地域において、雇用保険失業給付の支給終了日までに再就職が困難と認められる場合、雇用保険の基本手当の給付日数を、現行の個別延長（60日分）と特例延長（60日分）に加え、さらに10月1日から90日分延長。
(例) 給付日数が90日の方の場合
90日+60日（現行の延長給付分）+60日（特例延長分）+90日（新たな延長分）
給付期間が合計210日分延長
- 居住地管轄ハローワーク以外での失業給付の受給手続
交通の途絶、遠隔地への避難などにより居住地を管轄するハローワークに来所できない場合、来所可能なハローワークで失業給付の受給手続が可能。
- ハローワークに来所できない方々の「失業の認定日」の取扱い
雇用保険失業給付を受給している方が、災害のため指定された失業の認定日にハローワークに来所できない場合、電話連絡等で失業の認定日を変更。

労災保険手続の特例措置など

- 労災保険手続の特例措置等
 - 労災保険給付請求書について、管轄署のみならず全国の労働局・監督署において受け付ける。
 - 事業主証明や療養担当医師の証明がなくても労災保険給付請求ができる。また、労災保険指定医療機関を受診する場合、任意様式で受診できる。
 - 行方不明者の生死が3か月間わからない場合などは、平成23年3月11日に死亡したものと推定して取り扱う。
- 労働保険料の納付期限延長・猶予等
 - 労働保険料の納付期限の延長・猶予の実施。
 - 震災被害により、労働者の賃金支払いに著しい支障が生じている事業所に対して、労働保険料の支払い免除。（24年2月まで）

特別労働相談窓口における相談状況（3月14日～10月24日）

参考2

○安定所・監督署別相談件数(累計)

合計	局計	安定所計		監督署計				
		うち沿岸4所	うち内陸6所	うち沿岸3署	うち内陸4署			
32,234 (100.0%)	1,316	27,080	21,403	5,677	3,838	2,482	1,356	
事業主								
小計	847	10,618	6,933	3,685	2,182	1,269	913	
賃金・休業手当等労働条件に関する事	38	873	812	61	692	331	361	
解雇に関する事	25	855	775	80	256	149	107	
労働安全衛生に関する事	5	1	0	1	286	246	40	
労災保険給付に関する事	25	14	10	4	661	407	254	
労働保険料の申告・納付に関する事	22	44	22	22	96	20	76	
雇用の維持に関する事	485	4,792	2,368	2,424	27	18	9	
求職者給付の特別措置に関する事	113	2,950	2,647	303	12	10	2	
緊急避難の一時入居先としての雇用促進住宅の入居に関する事	10	32	19	13	0	0	0	
その他	124	1,007	280	727	152	88	64	
労働者								
小計	469	16,512	14,470	2,042	1,656	1,213	443	
賃金・休業手当等労働条件に関する事	124	606	492	114	698	421	277	
解雇に関する事	38	705	608	97	185	96	89	
求職に関する事(求職申込があったもの)	0	10,075	9,136	939	9	9	0	
求職に関する事(求職申込に至らないもの)	12	1,256	1,075	181	13	13	0	
認定日の変更に関する事	10	587	376	211	0	0	0	
緊急避難の一時入居先としての雇用促進住宅の入居に関する事	2	137	100	37	1	0	1	
求職者給付の特別措置に関する事	166	1,413	1,151	262	15	5	10	
その他	117	1,733	1,532	201	735	669	66	

注1:安定所計のうち、「うち沿岸4所」の欄は釜石所・宮古所・大船渡所・久慈所の4安定所、「うち内陸6所」の欄は盛岡所・花巻所・一関所・水沢所・北上所・二戸所の相談件数

注2:監督署計のうち、「うち沿岸3署」の欄は釜石署・宮古署・大船渡署の3監督署、「うち内陸4署」の欄は盛岡署・花巻署・一関署・二戸署の相談件数